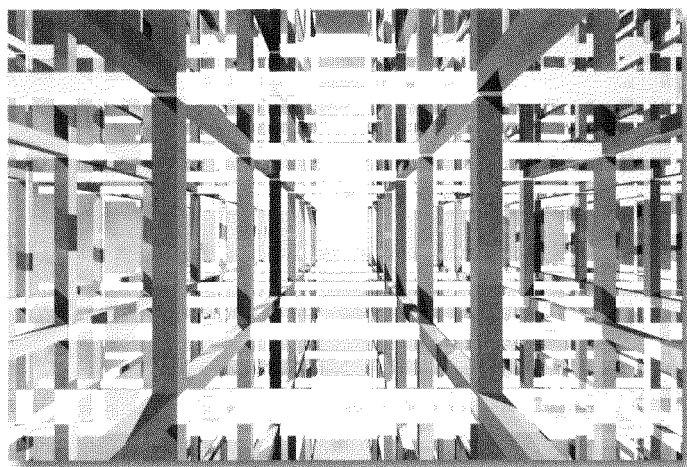


第 1 章

福島県における建設業の位置づけ



第1章 福島県における建設業の位置づけ

1. 福島県における建設業の歴史

建設業は、人間が生活していくために重要な「住まい」をはじめ、社会構造上重要な、道路・河川・港湾・鉄道・空港・上下水道等のインフラや学校・病院・官庁舎等の公共施設等の建設を担う重要な産業である。そしてその施設は、他の産業の発展や私たちの生活の充実に大いに寄与する重要な役割を果たしてきたことは明白である。ここでは、福島県の建設業が歴史の流れの中でどのようにその役割を担ってきたかを概観し、以後の福島県における建設業の特色・位置づけに繋げていきたい。

明治維新の新行政体制から近代国家を目指すべく、多くの役所が建設されたが、大工の棟梁が中心となり、工事は、直接管理ないしは職別請負で施工されていた。明治中期に鉄道事業・発送電事業に伴い工事が複雑化し、独立した元請け業者と一括請負事業が出現(明治20年東北本線東京仙台間開通)大正・昭和初期は、発電所・鉄道・橋梁等土木建築工事が増加、総合請負業者が次々と出現し、鉄筋コンクリート工事も増加していった。明治時代から第2次世界大戦までの間に一括請負が改善されていったが、元請け・下請けの関係、工事の原価計算の無視等の変則的な営業形態は業界の不安定さを招き、社会的評価を阻害した。

第2次世界大戦の終結により、戦災復興から、土建景気は建設業者の急増を招いたが、それは過当競争を招き、不正工事の誘因や不当に低い請負価格が混乱と弊害をもたらしたことから、昭和24年建設業法が制定され、建設業という言葉が生まれ、工事の適切な施工確保と業界の健全な発展とともに、公共の福祉に寄与すべく定められた。なおこの年、福島県建設業協会が219社の加盟で設立されている。産業界の需要増と官公庁施設工事、ダム工事等の増加により、昭和30年以降は、鉄筋コンクリート工事も増大、中央大手業者の県内進出とともに、建設技術は向上したものの競争激化、県発注工事の地元業者優先参加者の措置がとられた。

昭和30年代初期からオイルショックまでは、高度成長期にあたり、公共事業・民間工事とも高い需要に支えられたが、オイルショック後、建設資材が高騰するも、建設業者は県内業者から購入することを基本とし、民間需要は落ち込むものの、土木工事業は順調な伸びを示し、土木費は、第2次オイルショックの昭和53年度には、土木費予算も県政史上初の1,000億円に達した。

昭和50年代は、共同事業体制度化がなされ、中央業者のJVと中央業者と地元業者のJV工事が施工されるようになった。国道289号線駒止トンネルでは、福島県発のNATM工法を採用し施工技術の研究も進み、小名浜港臨港道路幹線2号で双眼NATM工法が採用された。

現在まで県内では、大型公共工事として福島空港、土湯トンネル、県立医大、磐越道、会津大学、ふくしま国体等を経て建設業は、景気に左右されながらも社会基盤の整備に大きく貢献し続け、地域との密接な結びつきのもと、地場産業が浮沈していく中での受け皿としての役割や時には雇用確保における地域住民の生活向上の役割等を担い続けてきた。

(参考文献:福島県建設技術協会「福島県土木史」)

2. 建設業の産業構造における位置づけ

県内総生産額における建設業の割合は、平成15年度で5.8%と平成11年度の7.9%より減少しているものの依然として大きなウェイトを占めている産業である。ここでは、福島県における建設業の特質をつかむべく、各種指標を分析する。建設業に関する各種指標は、過去10年程度を目安に提示しており、指標の調査できる範囲で全国・他の業種等と比較している。

(1) 公共工事請負金額・件数の推移

図表1-2-1

東日本建設業保証㈱発注者別前払金保証件数及び保証請負金額推移

【 件数 】											
発注者	平成10年	構成比	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比
国	603	5.0%	484	602	523	550	409	394	356	366	5.7%
公団・事業団	118	1.0%	106	208	220	185	164	145	166	140	2.2%
県	5,472	45.4%	4,507	4,057	3,770	3,828	3,147	3,085	2,822	2,648	41.0%
市町村	5,705	47.3%	4,938	4,314	4,278	4,154	3,647	3,410	3,227	3,218	49.8%
地方公社	67	0.6%	70	40	28	28	17	16	21	14	0.2%
その他	97	0.8%	74	97	101	92	59	100	64	72	1.1%
合 計	12,062	100.0%	10,179	9,318	8,920	8,837	7,443	7,150	6,656	6,458	100.0%
【 請負金額 】											
発注者	平成10年	構成比	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	構成比
国	47,801	9.3%	29,988	58,750	50,379	52,261	43,294	27,023	30,063	25,011	12.4%
公団・事業団	11,165	2.2%	8,842	22,725	20,879	18,284	16,967	8,580	12,345	12,927	6.4%
県	234,444	45.6%	199,836	156,928	148,258	127,340	107,832	95,922	91,342	77,351	38.5%
市町村	198,408	38.6%	180,434	141,776	130,657	119,498	106,185	91,086	81,073	80,694	40.2%
地方公社	8,421	1.6%	6,373	2,171	905	644	357	239	273	301	0.1%
その他	13,718	2.7%	9,070	13,482	19,884	20,191	6,426	12,232	17,543	4,621	2.3%
合 計	513,959	100.0%	434,547	395,834	370,963	338,221	281,064	235,085	232,641	200,908	100.0%

建設業の売上構成は、様々であり、業種においては公共事業に依存しない業種もあるものの、前段で福島県の建設業の発展が、地域インフラの整備とともに発展してきた経緯を考慮すると、公共事業請負金額の推移は重要な指標と思われる。上記指標は、あくまで東日本建設業保証㈱へ保証依頼した公共工事であることが前提である。

図表1-2-1から過去10年程度の推移から、件数・請負金額とも減少基調にあり、件数は約半分、請負金額においては、40%程度まで大きく減少している。請負金額を件数で除した1件あたりの請負金額も平成10年は、42百万円から平成18年は31百万円と大幅に規模が縮小している。発注者別では、件数・金額とも県・市町村の減少割合が大きく、近年とみに三位一体の改革に伴う予算の減少の影響を直接受けているのではないかと考えられる。

(2) 事業所数の推移

全国と福島県の全事業所数と建設業事業所数の推移は図表1-2-2、1-2-3の通りとなる。

これは事業所・企業統計調査からのデータを時系列で表したもので、平成18年については速報値となるが、全国と福島県の全事業所数と建設業事業所数は昭和61年を100とした場合、そのいずれも100を割り込んでいる。また平成8年をピークに全国と福島県の全事業所数と建設業事業所数が減少基調となっている。

全事業所数に占める建設業事業所数の割合は、全国では平成8年の9.64%をピークに、福島県でも同様に平成8年の12.16%をピークに減少基調となっている。建設業事業所数も平成18年が11,890事業所と昭和61年の12,045事業所を若干下回る水準となっている。

特化係数とは、福島県の建設業事業所数構成比を全国の建設業事業所数構成比で割った係数のことで、この係数が1よりも大きければ福島県の建設業事業所数が全国と比較して大きいことを意味する。平成18年が1.26となっており、昭和61年から推移をみても大きな変動はない。

福島県内の事業所数は減少傾向にありながらも、特化係数は横這いで推移しており、県内における建設業事業所数は県内全事業所数において重要な位置付けを占めていることがわかる。

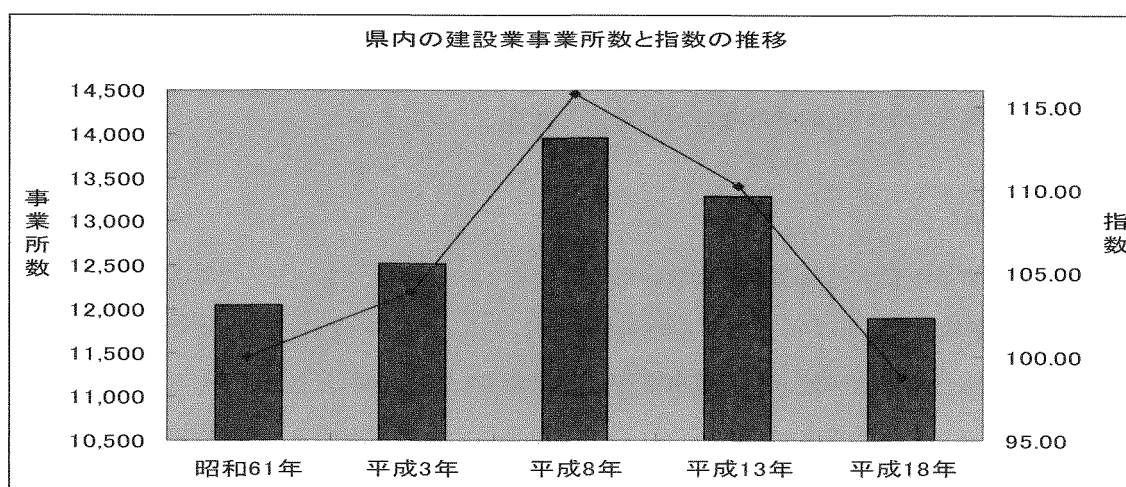
図表1-2-2

事業所数の推移

		昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年
全事業所数	① 全国	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,349,969	5,911,101
	指数 (昭和61年=100)	100.00	100.67	100.12	94.65	88.11
	② 福島県	112,256	113,735	114,728	109,651	101,575
	指数 (昭和61年=100)	100.00	101.32	102.20	97.68	90.49
建設業事業所数	③ 全国	576,417	602,587	647,360	606,944	548,799
	指数 (昭和61年=100)	100.00	104.54	112.31	105.30	95.21
	④ 福島県	12,045	12,513	13,946	13,282	11,890
	指数 (昭和61年=100)	100.00	103.89	115.78	110.27	98.71
全産業における 建設業の割合 特化係数	⑤ 全国 【③÷①】	8.59%	8.92%	9.64%	9.56%	9.28%
	⑥ 福島県 【④÷②】	10.73%	11.00%	12.16%	12.11%	11.71%
	⑦ 【⑥÷⑤】	1.25	1.23	1.26	1.27	1.26

(出展：総務省統計局 事業所・企業統計調査)

図表1-2-3



(3) 建設業における従業員数の推移

図表 1-2-4

従業員数推移		(単位:人)									
	業種	平成8年	全産業に占める割合	平成11年	全産業に占める割合	平成13年	全産業に占める割合	平成16年	全産業に占める割合	8年と16年の比較	
福島県	全産業	919,532	100.00%	860,038	100.00%	872,914	100.00%	823,085	100.00%	-96,447	-89.51%
	建設業	121,847	13.25%	108,861	12.66%	105,225	12.05%	91,266	11.09%	-30,581	-74.90%
	製造業	248,428	27.02%	226,526	26.34%	215,604	24.70%	196,046	23.82%	-52,382	-78.91%
全国	全産業	57,583,042	100.00%	53,806,580	100.00%	52,067,396	100.00%	54,912,168	100.00%	-2,670,874	-95.36%
	建設業	5,774,488	10.00%	5,089,500	9.46%	4,943,611	9.49%	4,382,413	7.98%	-1,392,075	-75.89%
	製造業	12,922,034	22.44%	11,452,317	21.28%	10,948,180	21.03%	9,940,449	18.10%	-2,981,585	-76.93%

(出展:法人事業所企業統計)

全産業に占める建設業の従業員数が全国では10%未満で推移しているのに対し、減少傾向にあるものの福島県は、10%以上あり、建設業に従事する県民が多いことを示している。

前項の事業所数の減少に伴い、従業員数も大幅に減少している。平成8年と平成16年を比較すると、全国的全産業は、5%弱の減少であるのに対し、建設業は、25%程度と大きく減少している。これは、製造業の23%程度の減少より大きく業界として厳しい状況にあると考えられる。

しかし福島県においては、全産業が10%以上減少しているのに対し、建設業は、25%程度減少、全国では全産業5%の減少に対し建設業は25%の減少と、全国と同程度の減少率であることは、建設業が全産業に占める割合が大きく、建設業が他の産業を離職した労働者の就労を支える機能をはたしている。一方製造業は、工場誘致が進み全国の減少率より若干ではあるが減少率が少ない。

(4) 所得・雇用状況推移

① 常用労働者の平均月間現金給与額推移 (図表 1-2-5)

常用労働者の平均月間現金給与額推移

(単位:円)

年	事業所規模5人以上		建設業									
	全体	製造業	事業所規模5人以上						事業所規模30人以上			
			現金給与総額	決まって支給する給与	構成比	特別に支給された給与	構成比	現金給与総額	決まって支給する給与	構成比	特別に支給された給与	構成比
平成8年	311,342	287,660	279,720	251,397	89.9%	28,323	10.1%	311,193	270,563	86.9%	40,630	13.1%
平成9年	329,182	294,480	308,873	264,992	85.8%	43,881	14.2%	312,702	267,709	85.6%	44,993	14.4%
平成10年	327,133	294,202	349,335	290,541	83.2%	58,794	16.8%	322,192	273,013	84.7%	49,179	15.3%
平成11年	309,073	298,527	317,864	281,848	88.7%	36,016	11.3%	298,408	258,286	86.6%	40,122	13.4%
平成12年	312,812	320,726	294,426	263,715	89.6%	30,711	10.4%	305,123	260,231	85.3%	44,892	14.7%
平成13年	313,650	313,294	282,520	250,033	88.5%	32,487	11.5%	306,390	260,245	84.9%	44,145	14.4%
平成14年	304,214	288,407	306,399	280,005	91.4%	26,394	8.6%	355,302	317,486	89.4%	37,816	10.6%
平成15年	304,024	297,671	316,523	292,639	92.5%	23,884	7.5%	341,716	314,894	92.2%	26,822	7.8%
平成16年	314,350	330,548	304,871	282,266	92.6%	22,605	7.4%	321,921	303,100	94.2%	18,821	5.8%
平成17年	313,957	331,672	299,455	276,403	92.3%	23,052	7.7%	328,550	309,078	94.1%	19,472	5.9%

(出展:賃金・労働時間及び雇用の動き)

※ 常用労働者は、期間を定めずまたは1ヶ月を超える期間を定めて雇われるもの

※ 現金給与総額＝きまって支給する給与＋特別に支払われた給与

※ 決まって支給する給与＝所定内給与＋所定外給与：労働協約、就業規則等で定められている支給条件・算定方法によって支給される給与

福島県全体では、平成9年をピークに減少傾向となり、近年回復基調にある。製造業は、平成12年を境に一時減少傾向となったが近年急速に回復基調になり、平成12年を超える給与総額となっている。一方建設業においては、現金給与総額としては、事業規模5人以上の企業では、全体的に30人以上の規模の企業に比較して低く、安定していないのに比べて、30人以上の規模の企業では、若干ではあるが、回復基調にある。どちらの規模も特別に払われた給与が急激に減少しており、全体として年収の減少を招いている。

②常用労働者の1人平均月間給与額の所定給与及び超過労働給与（図表1-2-6）

※ 所定給与：決まって支給する給与のうち所定外給与以外のもの

※ 所定外給与（超過労働給与）：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働に対して支給される給与

常用労働者の1人平均月間現金給与額のうち所定内給与及び超過労働給与（単位：円）

年	建設業				製造業				全体			
	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上		事業所規模5人以上		事業所規模30人以上		事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	所定内給与	超過労働給与	所定内給与	超過労働給与	所定内給与	超過労働給与	所定内給与	超過労働給与	所定内給与	超過労働給与	所定内給与	超過労働給与
平成8年	240,367	11,030	252,513	18,050	212,003	21,109	223,492	25,375	234,054	17,850	248,397	23,865
平成9年	252,068	12,924	251,624	16,085	213,442	22,912	225,900	27,592	240,066	18,908	251,070	24,410
平成10年	274,525	16,016	255,815	17,198	220,272	19,720	230,311	23,544	242,771	18,246	254,786	22,464
平成11年	270,563	11,285	242,854	15,432	226,010	22,530	238,959	27,767	236,301	15,965	247,582	20,867
平成12年	253,100	10,615	244,946	15,285	231,498	31,135	248,384	38,205	237,565	18,692	253,500	24,797
平成13年	237,358	12,675	244,225	16,020	229,853	28,498	251,834	35,036	239,260	17,227	253,477	23,424
平成14年	264,022	15,983	298,836	18,650	216,815	23,554	235,457	28,397	239,464	15,412	252,685	20,902
平成15年	278,425	14,214	298,743	16,151	220,389	28,311	235,362	31,521	239,563	17,001	250,036	21,166
平成16年	262,852	19,414	272,160	30,940	235,237	35,668	248,739	41,484	243,122	21,663	257,654	28,955
平成17年	256,396	20,007	270,535	38,543	240,904	34,533	253,788	40,181	243,891	21,575	259,636	29,079

（出展：賃金・労働時間及び雇用の動き）

全体として近年の景気回復傾向に伴い、事業規模5人以上、30人以上規模の事業所は、所定内給与・超過労働給与が回復傾向にあり、製造業も同様に回復基調にあるが、特に超過労働給与の増加が大きい。一方建設業においては、規模に限らず、所定給与の回復は鈍く、むしろ減少傾向にある。超過労働給与は概して少ない業種であったが、近年他の業種より増加しており、人件費削減から固定費用から流動費用への移行傾向が見受けられる。

③ 1 日平均月間労働時間数と出勤日数（図表 1－2－7）

1人平均月間労働時間数と出勤日数 (単位：日、時間)

年	建設業								全体							
	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上				事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実労働時間	所定労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定労働時間	所定外労働時間
平成8年	20.8	167.3	158.7	8.6	20.8	168.9	157.3	11.6	20.5	162.3	152.1	10.2	20.2	163.9	151.5	12.4
平成9年	20.5	162.9	154.4	8.5	20.3	161.7	151.1	10.6	20.3	160.9	150.5	10.4	19.9	162.1	149.4	12.7
平成10年	20.9	164.1	154.6	9.5	20.5	163.2	152.1	11.1	20.2	159.1	149.2	9.9	19.9	160.4	149.1	11.3
平成11年	21.4	164.0	158.0	6.0	20.1	153.7	146.0	7.7	20.4	158.2	149.3	8.9	20.1	158.9	148.2	10.7
平成12年	21.1	162.0	156.3	5.7	19.6	150.4	143.5	6.9	20.4	158.8	149.0	9.8	20.2	160.0	147.7	12.3
平成13年	20.9	163.2	156.6	6.6	19.4	148.4	140.8	7.6	20.3	164.4	147.5	6.9	19.8	157.0	145.4	11.6
平成14年	21.4	168.5	161.2	7.3	21.0	169.1	159.4	9.6	20.4	154.8	148.6	6.2	19.8	156.9	146.4	10.3
平成15年	21.5	171.1	163.6	7.5	21.3	171.7	162.2	9.5	20.3	158.7	149.1	9.6	19.9	158.2	147.3	10.9
平成16年	21.2	174.0	162.8	11.2	19.6	165.3	150.6	14.7	20.4	162.2	150.3	11.9	19.9	161.0	147.4	13.6
平成17年	21.0	171.1	159.9	11.2	19.6	170.7	151.2	19.5	20.3	161.9	150.0	11.9	19.8	161.6	147.6	14.0

(注：賃金・労働時間及び雇用の動き)

※ 所定内労働時間数：事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間数のこと

※ 所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと

出勤日数は、全体・建設業とも規模に限らず横ばい傾向ではあるが、事業所規模30人以上の事業所は、事業所規模5人以上の事業所に比較して出勤日数は少ない傾向にあり、下請け業者の工期が厳しいことが伺える。全体として所定外労働時間は、増加しているが、建設業でその増加は規模に限らず顕著であり、前段所定外給与の増加に関連している。公共事業は、減少したものの従業者数も減少したことから、出勤日数を変えず、所定外労働時間の増加によって、残業にて人件費をまかなっている傾向がある。

④パートタイム比率（図表 1－2－8）

パートタイム比率

年	建設業						全体					
	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上			事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	常用労働者数	パートタイム数	パートタイム比率	常用労働者数	パートタイム数	パートタイム比率	常用労働者数	パートタイム数	パートタイム比率	常用労働者数	パートタイム数	パートタイム比率
平成8年	68,463	1,131	1.7	29,337	138	0.5	612,286	70,172	11.5	357,867	32,326	9.0
平成9年	66,623	1,842	2.8	28,293	30	0.1	605,008	67,718	11.2	355,202	31,495	8.9
平成10年	60,130	815	1.4	25,942	26	0.1	594,122	75,033	12.6	351,025	32,638	9.3
平成11年	76,890	2,458	3.2	30,720	475	1.5	665,098	105,230	15.8	376,086	46,372	12.3
平成12年	82,342	2,156	2.6	33,943	428	1.3	661,437	101,592	15.7	370,699	45,373	12.2
平成13年	76,780	2,624	3.4	30,546	184	0.6	645,639	101,162	15.7	358,407	42,712	11.9
平成14年	74,692	2,957	4.0	30,464	155	0.5	639,002	103,016	16.1	353,548	48,335	13.7
平成15年	74,435	955	1.3	31,619	126	0.4	631,626	106,281	16.8	351,103	50,653	14.4
平成16年	63,237	2,819	4.5	24,228	694	2.9	637,022	108,286	17.0	353,958	51,259	14.5
平成17年	61,514	3,319	5.4	24,021	437	1.8	620,454	97,496	15.7	347,071	47,467	13.7

(出展：賃金・労働時間及び雇用の動き)

※パートタイム労働者：1日の所定労働時間が一般の労働時間より短いものまたは一日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より短いもの。

小売業・サービス等を含んだ全体においては、パートタイム比率は、規模に限らず10%以上であるが、建設業は、資格等の特殊性や工事受注時期の不安定性もあり、パート比率は低く、常用労働従業者によって維持されている業種である。その中でも近年は、若干ではあるが規模に限らず増加傾向にあり、前項も含めて、固定費を増やさず、流動的な費用を活用することで、製造原価を圧縮する傾向にあると思われる。

(5) 倒産件数推移

図表1-2-9

(単位：件、百万円)

	全国			福島県		
	全体	建設業	構成比	全体	建設業	構成比
平成2年	6,468	1,404	21.7%	63	21	33.3%
平成3年	10,723	2,125	19.8%	122	27	22.1%
平成4年	14,167	2,845	20.1%	153	34	22.2%
平成5年	14,041	2,868	20.4%	154	21	13.6%
平成6年	13,963	3,206	23.0%	171	34	19.9%
平成7年	15,086	3,786	25.1%	197	52	26.4%
平成8年	14,544	3,710	25.5%	201	55	27.4%
平成9年	16,365	4,785	29.2%	216	61	28.2%
平成10年	19,171	5,440	28.4%	296	99	33.4%
平成11年	15,460	4,384	28.4%	202	58	28.7%
平成12年	19,071	5,928	31.1%	257	90	35.0%
平成13年	19,441	5,852	30.1%	289	106	36.7%
平成14年	19,458	5,863	30.1%	242	94	38.8%
平成15年	16,624	5,067	30.5%	190	67	35.3%
平成16年	13,837	4,093	29.6%	160	56	35.0%
平成17年	7,905	2,121	26.8%	94	32	34.0%
平成18年	9,351	2,606	27.9%	106	34	32.1%

(帝国データバンクホームページ及び帝国ニュース福島県版より)

倒産件数は、全国的にリストラ効果や景気回復基調から減少傾向にある。建設業も全国的には減少傾向にあるものの、倒産の4件に1件は、建設業であり、経営基盤は脆弱でありといえる。福島県では倒産件数は、減少傾向にあるが、倒産の3件に1件は建設業であり、バブル崩壊時より構成比は高く構成比の減少は緩やかなものとなっている。

3. 国民経済からみた建設業

建設業は道路、住宅、施設などを生みだしていく産業であり、国民の日常生活や国土形成に深く関わっている産業である。そこで、建設業が国民経済に欠かせない産業であることを国民経済計算と産業連関表からみていきたい。

(1) 国民経済計算からみた建設業

①国内総生産と国内建設投資の推移

支出面からみた平成 17 年の国内総生産は 503 兆円で、その内訳は民間最終消費 288 兆円、政府最終消費 91 兆円、民間固定資本形成 93 兆円、公的固定資本形成 24 兆円、輸出 75 兆円、輸入 68 兆円となっている。

また、平成 17 年の国内建設投資は 52 兆円で、その内訳は民間住宅投資 18 兆円、民間非住宅投資 10 兆円、民間土木投資 5 兆円、政府投資 19 兆円となっている。

国内建設投資額は、図表 1-3-1 の通り、平成 8 年が 83 兆円であったが、それ以降は減少傾向となっており、平成 17 年には 52 兆円となっている。尚、建設投資額は平成 4 年の 84 兆円がピークとなっており、平成 17 年は平成 4 年と比較すると、約 6 割の水準となっている。また国内総生産に対する建設投資の比率は、図表 1-3-2 の通り、平成 8 年が 16.3%であったが、それ以降は減少傾向となり、平成 17 年は 10.4%と 5.9 ポイント減少している。さらに建設投資に対する政府投資の比率は、図表 1-3-3 の通り、平成 8 年の 41.8%から平成 10 年に 47.6%に達したものの、平成 17 年は 37.5%となっている。

バブル崩壊後に民間投資が減少するなかで、景気浮揚策として政府投資が増加、その一方で財政は悪化したため、財政構造改革に伴う公共事業の大幅な縮減を実施、これらの経済政策に建設業が影響をうけていることがうかがえる。

②県内総生産と県内建設投資の推移

支出面からみた平成 17 年の県内総生産は 7 兆 8,300 億円で、その内訳は民間最終消費 3 兆 5,367 億円、公的最終消費が 1 兆 4,824 億円、民間固定資本形成 1 兆 3,284 億円、公的固定資本形成 3,460 億円、移出 6 兆 6,661 億円、移入 5 兆 6,168 億円となっている。

また平成 17 年の県内建設投資は 8,184 億円で、その内訳は民間住宅投資 2,212 億円、民間非住宅投資 1,334 億円、民間土木投資 1,031 億円、公共投資 3,607 億円となっている。

県内建設投資額は、図表 1-3-1 の通り、平成 8 年が 1 兆 5,050 億円であったが、それ以降は減少傾向となっており、平成 14 年には 1 兆円を割り込み、平成 17 年には 8,184 億円になっている。尚、平成 4 年の県内建設投資額は 1 兆 7,116 億円となっており、平成 17 年は平成 4 年と比較すると、半分以下の水準となっている。また県内総生産に対する建設投資の比率は、図表 1-3-2 の通り、平成 8 年が 18.6%であったが、それ以降は減少傾向となり、平成 17 年は 10.4%と 8.2 ポイント減少

している。さらに建設投資に対する公共投資の比率は、図表 1-3-3 の通り、平成 11 年の 60.2%に対し、平成 17 年は 44.0%となっている。

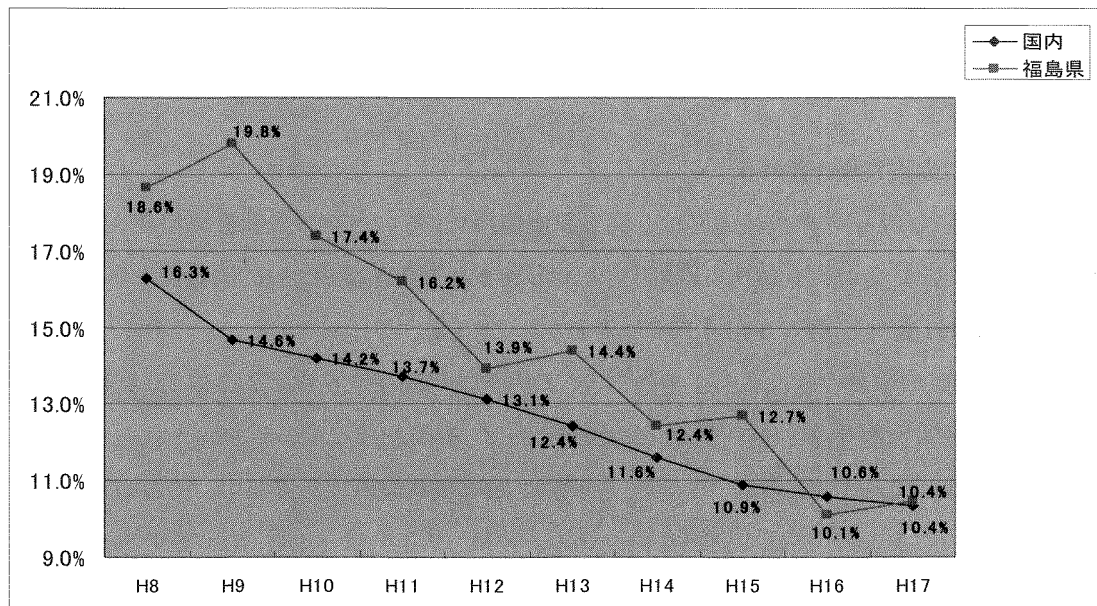
県内の経済構造は国内の経済構造と比較して、総生産に対する建設投資の比率、建設投資に対する公共投資の比率がともに高いことから、公共投資依存型の経済構造となっている状況がうかがえ、劇的な経済環境の変化に、県内建設業が大きな影響をうけていることがうかがえる。

図表 1-3-1 国内総生産，国内建設投資，県内総生産，県内建設投資の推移

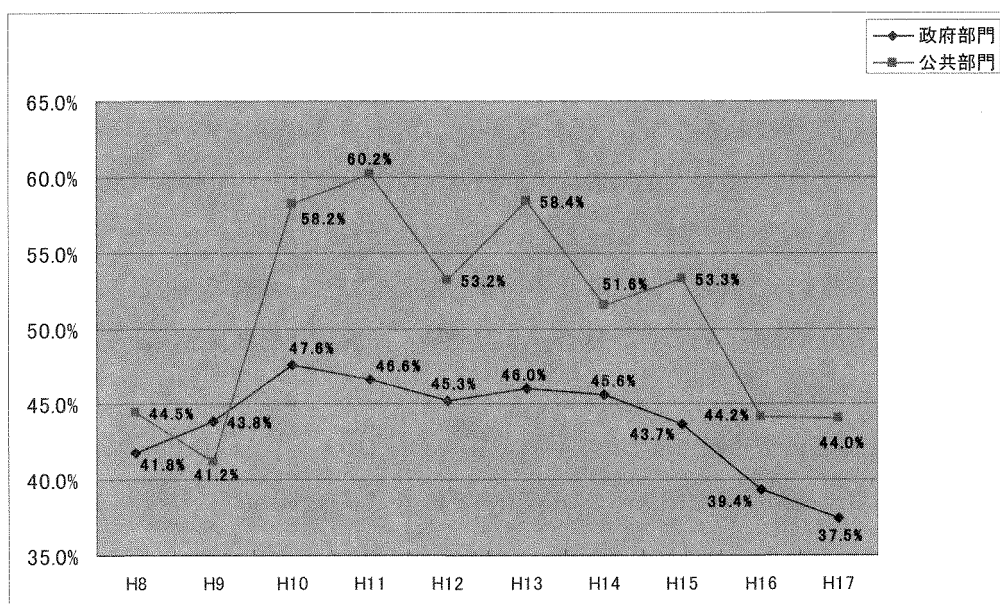
	単位:10億円			単位:10億円		
	国内総生産	建設投資	うち公共投資	県内総生産	建設投資	うち公共投資
平成8年	508,433	82,808	34,577	8,081	1,505	669
平成9年	513,306	75,191	32,964	8,157	1,615	666
平成10年	503,304	71,427	33,993	8,055	1,401	815
平成11年	499,544	68,504	31,937	8,022	1,298	781
平成12年	504,119	66,195	29,960	8,147	1,135	604
平成13年	493,645	61,287	28,193	7,820	1,124	656
平成14年	489,875	56,840	25,917	7,715	958	494
平成15年	493,748	53,707	23,469	7,485	950	506
平成16年	498,280	52,777	20,768	7,743	783	346
平成17年	503,367	52,120	19,530	7,830	818	360

国土交通省「建設投資見通し」「建設総合統計」，福島県「県民経済計算年報」をもとに作成

図表 1-3-2 総生産に対する建設投資の比率



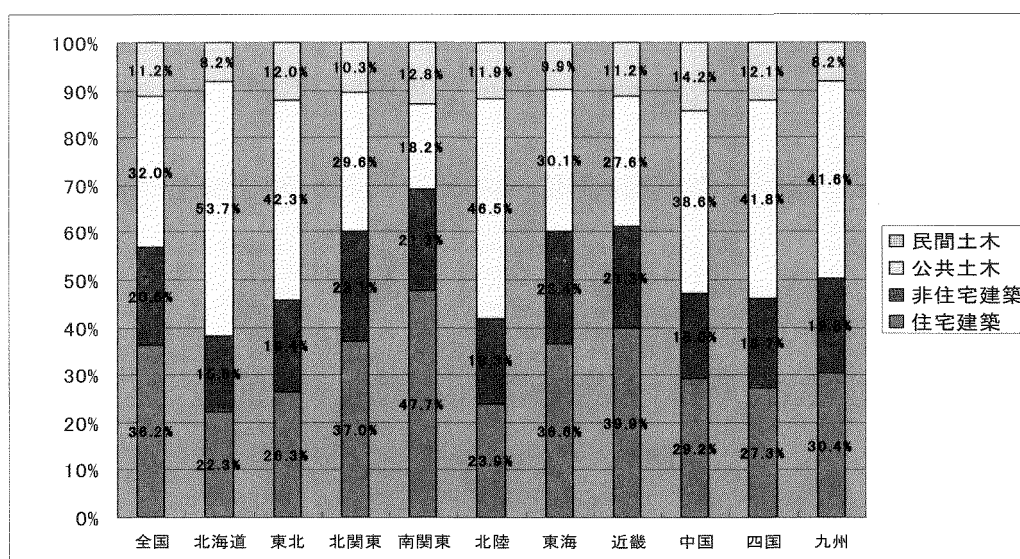
図表 1-3-3 建設投資に対する政府部門、公共部門（福島県）比率



③地域別にみた建設投資

地域別の建設投資額の種別別割合については、図表 1-3-4 の通り、南関東、東海、近畿地域では住宅建築や非住宅建築の割合が高い。一方、北海道、北陸、東北地域では公共土木の割合が高くなっている。そのため、公共投資が縮減されている状況において、その依存度が高い地域での建設業への影響は大きいことがうかがえる。

図表 1-3-4 地域別建設投資額の種別別割合（2005 年度）



国土交通省「建設総合統計」をもとに作成

(2) 産業連関表からみた建設業

産業連関表とは国あるいは地域で生産される全ての商品・サービスの取引をタテ方向とヨコ方向で表したもので、国、各都道府県から5年毎に公表されている。最新の産業連関表は平成12年の取引活動を表したものが平成17年に公表されている。今回は、平成22年に平成17年の産業連関表が公表されることになっている。この表は、生産者価格評価表、投入係数表、逆行列係数表などから構成されており、福島県では13部門、32部門、104部門に区分されたものがホームページで閲覧できる。

また、産業連関表を活用することで、経済波及効果等を捉えることも可能で、福島県では、ホームページにて、100億円の公共事業が行われた場合、直接効果、一次波及効果、二次波及効果を経て約167億円の効果があるとしている。

①平成12年の県内生産者価格評価表について

図表 1-3-5 平成12年福島県産業連関表 生産者価格評価表（建設部門のみ抜粋）

単位：百万円								
	04 建設	14 内生部門計	15 家計外消費支出	16 民間消費支出	17 一般政府消費支出	18 県内総固定資本形成	19 在庫純増	20 県内最終需要計
01 農 林 水 産 業	5,273	266,639	1,618	66,248	0	2,614	11,515	81,995
02 鉱 業	23,236	161,990	-8	-92	0	-71	414	243
03 製 造 業	364,529	3,234,011	52,260	916,700	14,102	723,034	-2,099	1,703,997
04 建設業	1,523	140,212	0	0	0	1,208,017	0	1,208,017
05 電力・ガス・水道	9,308	363,243	84	105,991	9,271	0	0	115,346
06 商 業	45,966	587,887	34,054	634,778	81	172,213	1,885	843,011
07 金 融 ・ 保 険	7,939	362,988	4	180,337	0	0	0	180,341
08 不 動 産	3,153	70,699	0	745,397	185	0	0	745,582
09 運 輸	52,761	514,588	9,620	217,726	606	15,756	501	244,209
10 通 信 ・ 放 送	10,424	186,178	3,927	114,327	0	0	0	118,254
11 公 務	0	17,186	0	7,003	616,621	0	0	623,624
12 サ ー ビ ス	144,960	1,453,080	229,516	968,677	818,110	230,341	0	2,246,644
13 分 類 不 明	17,089	86,592	0	501	0	0	0	501
14 内 生 部 門 計	686,161	7,445,293	331,075	3,957,593	1,458,976	2,351,904	12,216	8,111,764
15 家計外消費支出	19,710	331,075						
16 雇 用 者 所 得	504,013	4,400,701						
17 営 業 余 剰	14,378	1,655,730						
18 資 本 減 耗 引 当	65,351	1,852,236						
19 間 接 税 (除く関税)	59,086	856,118						
20 (控除) 経常補助金	-470	-72,705						
26 組 付 加 価 値 部 門 計	662,068	9,023,155						
28 県 内 生 産 額	1,348,229	16,468,448						

	21 県内需要合計	22 移輸出	23 最終需要計	24 需要合計	25 (控除) 移 輸 入	26 最終需要部門計	28 県内生産額
01 農 林 水 産 業	348,634	160,784	242,779	509,418	-154,752	88,027	354,666
02 鉱 業	162,233	3,355	3,598	165,588	-131,325	-127,727	34,263
03 製 造 業	4,938,008	4,950,487	6,654,484	9,888,495	-4,033,614	2,620,870	5,854,881
04 建設業	1,348,229	0	1,208,017	1,348,229	0	1,208,017	1,348,229
05 電力・ガス・水道	478,589	1,386,364	1,501,710	1,864,953	-68,912	1,432,798	1,796,041
06 商 業	1,430,898	426,716	1,269,727	1,857,614	-863,949	405,778	993,665
07 金 融 ・ 保 険	543,329	3,369	183,710	546,698	-31,230	152,480	515,468
08 不 動 産	816,281	0	745,582	816,281	-5	745,577	816,276
09 運 輸	758,797	304,914	549,123	1,063,711	-363,249	185,874	700,462
10 通 信 ・ 放 送	304,432	1,588	119,842	306,020	-46,289	73,553	259,731
11 公 務	640,810	0	623,624	640,810	0	623,624	640,810
12 サ ー ビ ス	3,699,724	168,349	2,414,993	3,868,073	-801,803	1,613,190	3,066,270
13 分 類 不 明	87,093	593	1,094	87,686	0	1,094	87,686
14 内 生 部 門 計	15,557,057	7,406,519	15,518,283	22,963,576	-6,495,128	9,023,155	16,468,448

福島県「平成12年福島県産業連関表」をもとに作成

表の見方として、図表 1-3-5 の通り、タテ方向については「14 内生部門計+26 組付加価値部門計=28 県内生産額」、ヨコ方向については「14 内生部門計+26 最終需要部門計=28 県内生産額」となっている。

はじめに、タテ方向についてみていくと、建設部門は1兆3,482億円の県内生産額（県内生産額全体の8.2%）となっており、他部門から6,861億円の中間投入とそこから生み出された粗付加価値6,621億円で構成されている。また粗付加価値は賃金5,040億円、利益143億円、減価償却費653億円などで構成される。

次に、ヨコ方向についてみていくと、建設部門は1兆3,482億円の県内生産額となっており、他部門への1,402億円の中間需要と1兆2,080億円の最終需要で構成されている。

②県内生産額と国内生産額，中間投入と粗付加価値の推移

図表1-3-6の通り、県内生産額（図表の県内全体の①生産額）、国内生産額（図表の国内全体の③生産額）ともに伸びている状況において、建設部門の県内生産額（図表の県内建設部門の②生産額）、国内生産額（図表の国内建設部門の④生産額）は平成2年以降減少している。特に県内生産額は平成7年から平成12年にかけて20.7%の減少となっており、国内生産額の減少率よりも上回っている。県内生産額に占める建設部門生産額の構成比も平成12年は10%を割り込んでいる。その一方で、特化係数は1を上回っており、県内生産額における建設部門は、厳しい経営環境にありながらも依存度は高いことがうかがえる。

また、中間投入と粗付加価値の推移については、図表1-3-6の通り、生産額に対する中間投入と粗付加価値の割合に大きな変化はないものの、県内・国内の建設部門については、粗付加価値に対する雇用者所得の割合が、県内全体・国内全体と比較して高くなっており、労働集約型業種であることがうかがえる。同様に粗付加価値に対する営業剰余の割合は、平成2年から7年にかけて大きく減少し、その後も減少しており、採算面の悪化がうかがえる。

③県内歩留まり率

県内歩留まり率とは、最終需要によっておこる波及効果のうち、どれだけが県内に生じるかを示すもので、「開放型逆行列係数の列和÷閉鎖型逆行列係数の列和」で求めることができる。

図表1-3-7は産業連関表104部門表から抜粋したもので、建築62.2%、建設補修60.6%、公共工事69.4%、その他の土木工事66.1%となっている。

図表1-3-8は県内の産業全体の歩留まり率を表したもので、高い部門は不動産94.4%、金融・保険84.2%、商業83.4%となっている。低い部門は製造業57.6%、建設62.6%、農林水産業68.1%となっている。建設部門の歩留まり率は県内の産業全体からみると低い位置付けとなっている。

図表1-3-9は建設部門の県内歩留まり率の推移を表したもので、昭和60年は60%を下回っていたものの、それ以降は60%を上回って推移しており、大きな変動はない。

図表 1-3-6 県内・国内生産額，中間投入，粗付加価値の推移

<県内全体>

単位：百万円

	金額				構成比			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
①生産額	10,950,584	14,017,389	16,088,069	16,468,448				
中間投入	5,670,992	6,793,678	7,471,939	7,445,293	51.8%	48.5%	46.4%	45.2%
粗付加価値	5,279,592	7,223,711	8,616,130	9,023,155	48.2%	51.5%	53.6%	54.8%
雇用者所得	2,537,057	3,529,370	4,522,437	4,400,701	48.1%	48.9%	52.5%	48.8%
営業剰余	1,252,691	1,941,198	2,125,227	1,655,730	23.7%	26.9%	24.7%	18.3%

構成比				
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
①生産額				
中間投入	51.8%	48.5%	46.4%	45.2%
粗付加価値	48.2%	51.5%	53.6%	54.8%
雇用者所得	48.1%	48.9%	52.5%	48.8%
営業剰余	23.7%	26.9%	24.7%	18.3%

<県内建設部門>

単位：百万円

	金額				構成比			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
②生産額	1,097,691	1,751,022	1,701,174	1,348,229				
中間投入	655,552	904,228	910,762	686,161	59.7%	51.6%	53.5%	50.9%
粗付加価値	442,139	846,794	790,412	662,068	40.3%	48.4%	46.5%	49.1%
雇用者所得	316,259	426,599	561,183	504,013	71.5%	50.4%	71.0%	76.1%
営業剰余	39,597	285,115	72,976	14,378	9.0%	33.7%	9.2%	2.2%

構成比				
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
②生産額				
中間投入	59.7%	51.6%	53.5%	50.9%
粗付加価値	40.3%	48.4%	46.5%	49.1%
雇用者所得	71.5%	50.4%	71.0%	76.1%
営業剰余	9.0%	33.7%	9.2%	2.2%

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
生産額伸び率（全体）		28.0%	14.8%	2.4%
生産額伸び率（建設）		59.5%	-2.8%	-20.7%
建設部門構成比（②／①）	10.0%	12.5%	10.6%	8.2%
特化係数	1.21	1.22	1.12	1.02

<国内全体>

単位：百万円

	金額				構成比			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
③生産額	678,538,137	872,212,205	937,100,631	958,886,460				
中間投入	348,332,240	426,055,252	431,854,678	439,494,568	51.3%	48.8%	46.1%	45.8%
粗付加価値	330,205,897	446,156,953	505,245,953	519,391,892	48.7%	51.2%	53.9%	54.2%
雇用者所得	171,446,818	232,282,962	273,160,502	275,589,148	51.9%	52.1%	54.1%	53.1%
営業剰余	81,320,546	110,090,713	99,706,231	26,523,734	24.6%	24.7%	19.7%	5.1%

<国内建設部門>

単位：百万円

	金額				構成比			
	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
④生産額	56,018,302	89,198,944	88,149,287	77,310,529				
中間投入	32,113,643	48,068,082	47,504,289	40,852,293	57.3%	53.9%	53.9%	52.8%
粗付加価値	23,904,659	41,130,862	40,644,998	36,458,236	42.7%	46.1%	46.1%	47.2%
雇用者所得	15,565,767	23,645,790	29,275,659	26,795,496	65.1%	57.5%	72.0%	73.5%
営業剰余	4,489,675	11,390,038	3,082,390	1,400,384	18.8%	27.7%	7.6%	3.8%

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
生産額伸び率（全体）		28.5%	7.4%	2.3%
生産額伸び率（建設）		59.2%	-1.2%	-12.3%
建設部門構成比（④／③）	8.3%	10.2%	9.4%	8.1%

福島県「昭和 60 年，平成 2 年，7 年，12 年産業連関表」をもとに作成
 総務省「昭和 60 年，平成 2 年，7 年，12 年産業連関表」をもとに作成

図表 1-3-7 県内の建設関連 4 部門の歩留まり率，影響力・感応度係数

	建築	建設補修	公共工事	その他の 土木工事
閉鎖型列和	2.102082	2.157318	2.011688	1.882227
開放型列和	1.307973	1.308362	1.396805	1.244823
歩留まり率	62.2%	60.6%	69.4%	66.1%
影響力係数（開放型）	1.014289	1.014591	1.083176	0.965318
感応度係数（開放型）	0.775467	1.598044	0.775467	0.775467

福島県「平成 12 年産業連関表」をもとに作成

図表 1-3-8 県内の歩留まり率，影響力係数・感応度係数

	農林水産業	鉱業	製造業	建設
閉鎖型列和	1.833536	2.090769	2.257775	2.032514
開放型列和	1.248991	1.444421	1.299373	1.271653
歩留まり率	68.1%	69.1%	57.6%	62.6%
影響力係数（開放型）	0.947499	1.095754	0.985719	0.964691
感応度係数（開放型）	0.836006	0.772409	1.023475	0.877256

	電力・ガス ・水道	商業	金融・保険	不動産
閉鎖型列和	1.614945	1.502836	1.542879	1.201825
開放型列和	1.289636	1.253376	1.299239	1.134374
歩留まり率	79.9%	83.4%	84.2%	94.4%
影響力係数（開放型）	0.978333	0.950826	0.95618	0.86055
感応度係数（開放型）	0.965613	0.883616	1.237251	0.831379

	運輸	通信・放送	公務	サービス
閉鎖型列和	2.010521	1.689881	1.43902	1.703869
開放型列和	1.391008	1.40668	1.179849	1.249794
歩留まり率	69.2%	83.2%	82.0%	73.4%
影響力係数（開放型）	1.055235	1.067123	0.895047	0.948108
感応度係数（開放型）	1.14018	0.991217	0.920558	1.694762

福島県「平成 12 年産業連関表」をもとに作成

図表 1-3-9 県内建設部門の歩留まり率の推移

	逆行列表		
	開放型	閉鎖型	県内 歩留まり率
昭和60年	1.413175	2.462369	57.4%
平成2年	1.278613	2.02767	63.1%
平成7年	1.268284	2.057701	61.6%
平成12年	1.271653	2.032514	62.6%

福島県「昭和 60 年，平成 2 年，7 年，12 年産業連関表」をもとに作成

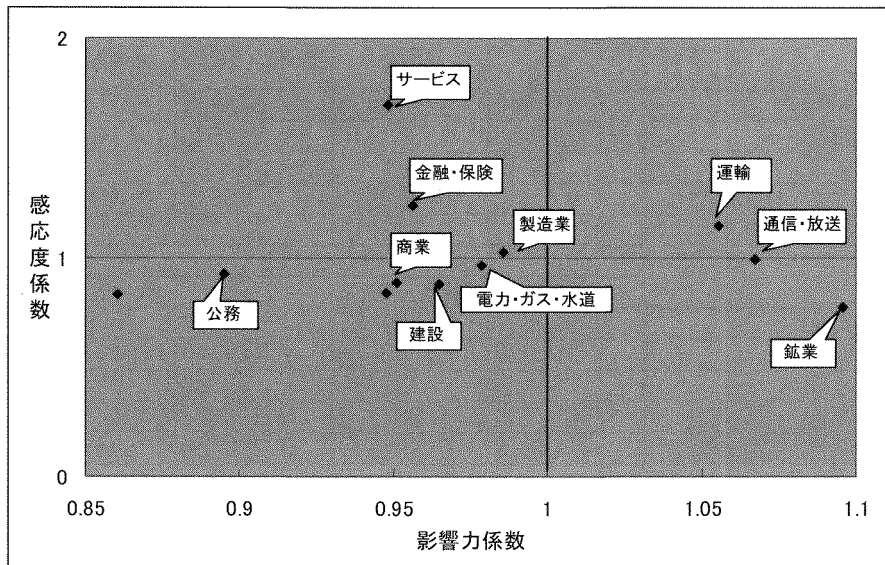
④影響力係数と感応度係数

影響力係数はその係数が 1 を上回って大きいほど産業全体の生産を引き起こす力が大きいといわれる。また感応度係数はその係数が 1 を超えて大きいほど、産業全体の動きによって影響を受けやすいといわれる。

影響力係数については、図表 1-3-7 によれば、建築、建設補修、公共工事が 1 を上回っている。感応度係数については、建設補修が 1 を上回っている。また、図表 1-3-8 と図表 1-3-10 によれば、県内の産業全体において建設部門よりも影響力係数が大きい部門は、鉱業、通信・放送、運輸、製造業、金融・保険、電力・ガス・水道となっている。また、建設部門よりも感応度係数が大きい部門は、サービス、金融・保険、運輸、製造業、通信・放送、電気・ガス・水道、公務、商業となっている。

図表 1-3-11 は、県内と国内の建設部門の影響力係数と感応度係数の推移を表したもので、影響力係数は県内・国内ともに減少傾向となっている。感応度係数は、県内・国内ともに調査年度ごとに増減している。

図表 1-3-10 平成 12 年産業連関表による県内産業の影響力係数と感応度係数



図表 1-3-11 県内と国内の建設部門の影響力係数と感応度係数の推移

	県内（開放型）		国内	
	影響力係数	感応度係数	影響力係数	感応度係数
昭和60年	1.008630	0.850256	1.194057	0.694234
平成2年	0.995530	0.848569	1.164853	0.708084
平成7年	0.982876	0.875595	1.167743	0.731658
平成12年	0.964691	0.877256	1.118422	0.724932

福島県「昭和 60 年，平成 2 年，7 年，12 年産業連関表」をもとに作成

総務省「昭和 60 年，平成 2 年，7 年，12 年産業連関表」をもとに作成